



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ベストブライダル
(URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

(コード番号：2418 東証マザーズ)

問合せ先 代表取締役社長 塚田 正之
経営企画室マネージャー 重田 光男

TEL：(03)5464-0081 (代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	10,614	3.6	807	△38.4	781	△34.5	379	△28.1
16年12月期第3四半期	10,245	—	1,310	—	1,194	—	527	—
(参考) 16年12月期	14,569		2,063		1,850		850	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	27,892	76	—	—
16年12月期第3四半期	41,224	97	—	—
(参考) 16年12月期	65,711	09	—	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 四半期業績は前期より作成しておりますので、16年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油高などによる先行き不透明感が残るものの、製造業を中心とした企業部門の好調を背景に、個人消費も活発化しており、景気が踊り場を脱却し、順調に回復しております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、依然「団塊ジュニア世代」が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

当第3四半期におきまして売上高、売上総利益ともに、前年同期を上回りました。しかしながら営業利益は、国内における新規出店（4店舗）に伴う開業前準備費用（販売費及び一般管理費）の増加により、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10,614百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益3,074百万円（同7.2%増）、営業利益807百万円（同38.4%減）、経常利益781百万円（同34.5%減）、当第3四半期純利益379百万円（同28.1%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

各事業所においては、好調な受注を維持したものの、一部事業所における前年夏の改装工事期間中の受注の遅れ等により、売上高は減少いたしました。

この結果、同部門の売上高は8,225百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

② 海外事業部門

国内8ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,389百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

事業部門別売上高

（百万円未満切捨）

	平成16年12月期 第3四半期		平成17年12月期 第3四半期		対前年増減率	平成16年12月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
国内事業部門	8,399	82.0	8,225	77.5	△2.1	11,864	81.4
海外事業部門	1,846	18.0	2,389	22.5	29.4	2,705	18.6
合計	10,245	100.0	10,614	100.0	3.6	14,569	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	14,809	3,503	23.7	257,596	61
16年12月期第3四半期	11,699	1,756	15.0	137,246	01
(参考) 16年12月期	12,703	3,112	24.5	228,872	17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	1,204	△2,799	744	3,513
16年12月期第3四半期	1,841	△1,847	925	3,626
(参考) 16年12月期	2,022	△1,959	1,576	4,319

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,105百万円増加して14,809百万円となりました。これは現金及び預金が738百万円減少したものの、出店に伴う設備投資等により、有形固定資産が2,132百万円、無形固定資産が177百万円、保証金が443百万円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,714百万円増加して11,306百万円となりました。これは主に未払法人税等が551百万円減少したものの、前受金が881百万円、短期借入金が589百万円、社債が770百万円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べて390百万円増加して3,503百万円となりました。これは第3四半期純利益の計上による増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、出店に伴う投資活動が高水準であったことを主因に、前連結会計年度末に比べ806百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,513百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,204百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益の減少、法人税等の支払額増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,799百万円（同51.5%増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,096百万円（同26.1%増）、保証金の差入による支出529百万円（前年同期131百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は744百万円（同19.5%減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額562百万円（前年同期86百万円）、社債の発行による収入966百万円があるものの、長期借入れによる収入が減少したためであります。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,900	1,820	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66,176円47銭

[業績予想に関する定性的情報等]

ウェディング市場において当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、益々高まっております。当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っており、また、積極的な店舗開発と人材育成に注力していることから、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は、4,020件（前年同期比42.9%増）と引き続き好調を維持しております。

売上高につきましては、「青山事業所」の開業が来期に延期されたことにより、前回発表予想値に比べ若干減少しますが、利益面につきましては、仕入・外注費を中心とした売上原価の削減により増加する見込みです。

この結果、通期の単体の業績につきましては、売上高15,700百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益910百万円を見込んでおります。

連結子会社である、Best Bridal Hawaii, Inc. において計画しておりました「ヒルトンハワイアンビレッジ」内のチャペルの開業が来期に延期されたこと及び新規チャペル2ヶ所の開発費用等の増加により、通期の連結業績は、売上高15,900百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,764,786		3,615,228		4,353,662	
2. 売掛金		37,881		66,767		57,952	
3. 有価証券		55,457		35,948		104,342	
4. たな卸資産		61,219		234,059		99,453	
5. その他		348,927		569,137		534,610	
貸倒引当金		△180		△1,000		△500	
流動資産合計		4,268,092	36.5	4,520,140	30.5	5,149,522	40.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,050,049		6,198,622		4,939,933	
(2) その他	※2	970,460	6,020,510	2,000,798	8,199,420	1,126,798	6,066,731
2. 無形固定資産			32,720		207,749		30,611
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	711,708		1,153,532		709,619	
(2) その他	※2	640,681	1,352,389	697,876	1,851,408	726,501	1,436,121
固定資産合計			7,405,620		10,258,578		7,533,465
			63.3		69.3		59.3
III 繰延資産			26,062		30,712		20,850
			0.2		0.2		0.2
資産合計			11,699,775		14,809,432		12,703,837
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		698,406		846,199		677,430	
2. 短期借入金	※2	170,000		659,331		70,000	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,283,068		1,225,357		1,270,057	
4. 未払金		—		802,131		391,502	
5. 未払法人税等		250,935		110,560		662,508	
6. 前受金		1,186,002		1,474,986		593,544	
7. 賞与引当金		44,746		—		—	
8. その他		737,634		942,126		629,720	
流動負債合計		4,370,795	37.4	6,060,693	40.9	4,294,764	33.8
II 固定負債							
1. 社債		1,140,000		1,510,000		1,140,000	
2. 長期借入金	※2	3,715,946		2,945,672		3,427,802	
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		545,000	
4. 退職給付引当金		17,903		22,069		19,850	
5. 役員退職慰労引当金		108,400		129,400		125,300	
6. その他		44,980		93,283		38,458	
固定負債合計		5,572,231	47.6	5,245,424	35.4	5,296,411	41.7
負債合計		9,943,026	85.0	11,306,118	76.3	9,591,175	75.5
(資本の部)							
I 資本金		64,000	0.5	472,000	3.2	472,000	3.7
II 資本剰余金		—	—	634,720	4.3	634,720	5.0
III 利益剰余金		1,696,464	14.5	2,398,691	16.2	2,019,349	15.9
IV 為替換算調整勘定		△3,716	△0.0	△2,097	△0.0	△13,408	△0.1
資本合計		1,756,748	15.0	3,503,313	23.7	3,112,661	24.5
負債及び資本合計		11,699,775	100.0	14,809,432	100.0	12,703,837	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,245,389	100.0		10,614,272	100.0		14,569,709	100.0
II 売上原価			7,377,769	72.0		7,539,755	71.0		10,227,908	70.2
売上総利益			2,867,619	28.0		3,074,516	29.0		4,341,800	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,557,007	15.2		2,267,486	21.4		2,278,267	15.6
営業利益			1,310,611	12.8		807,029	7.6		2,063,533	14.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,653			9,194			6,277		
2. 業務受託料		2,700			2,700			3,600		
3. 消費税等還付加算金		2,720			—			2,720		
4. 為替差益		—			72,675			—		
5. 協賛金収入		—			39,941			—		
6. その他		2,039	12,113	0.1	10,723	135,235	1.3	4,592	17,190	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		87,152			115,480			124,303		
2. 社債発行費償却		15,637			24,137			20,850		
3. 為替差損		5,317			—			49,612		
4. 支払手数料		—			18,193			10,200		
5. その他		20,273	128,380	1.2	2,568	160,379	1.5	25,179	230,145	1.6
経常利益			1,194,344	11.7		781,885	7.4		1,850,577	12.7
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	121,628			14,732			121,628		
2. 固定資産売却損	※3	—			582			—		
3. 事業所閉鎖費用	※4	49,480			—			72,903		
4. 退職金制度廃止精算費用	※5	—	171,109	1.7	16,370	31,685	0.3	—	194,532	1.4
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益			1,023,234	10.0		750,199	7.1		1,656,045	11.3
法人税、住民税及び事業税	※6	495,555			370,858			915,350		
法人税等調整額		—	495,555	4.8	—	370,858	3.5	△109,868	805,481	5.5
第3四半期(当期) 純利益			527,679	5.2		379,341	3.6		850,564	5.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		634,720		—
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	634,720	634,720
III 資本剰余金第3四半期末(期 末)残高			—		634,720		634,720
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,168,785		2,019,349		1,168,785
II 利益剰余金増加高							
1. 第3四半期(当期)純利益		527,679	527,679	379,341	379,341	850,564	850,564
III 利益剰余金第3四半期末(期 末)残高			1,696,464		2,398,691		2,019,349

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		1,023,234	750,199	1,656,045
減価償却費		447,902	508,200	626,224
社債発行費償却		15,637	24,137	20,850
有形固定資産除却損		121,870	17,284	121,884
事業所閉鎖費用		17,644	—	36,275
貸倒引当金の増減額		△320	500	—
賞与引当金の増減額		18,870	—	△25,875
退職給付引当金の増加額		5,259	2,218	7,206
役員退職慰労引当金の増加 額		13,700	4,100	30,600
受取利息及び受取配当金		△4,653	△9,194	△6,277
支払利息		87,152	115,480	124,303
たな卸資産の増加額		—	△134,605	△78,725
仕入債務の増加額		93,078	164,951	74,566
前受金の増加額		628,221	881,437	35,776
その他		30,097	15,928	85,747
小計		2,497,696	2,340,638	2,708,602
利息及び配当金の受取額		5,870	9,186	5,924
利息の支払額		△87,636	△123,424	△115,144
法人税等の支払額		△574,867	△1,022,121	△577,073
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,841,063	1,204,278	2,022,308

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△54,580	—	△54,480
有価証券の償還による収入		—	—	52,685
有形固定資産の取得による 支出		△1,662,568	△2,096,036	△1,903,198
無形固定資産の取得による 支出		△1,918	△178,684	△3,682
投資有価証券の取得による 支出		△2,250	—	△2,250
保証金の差入による支出		△131,357	△529,142	△136,115
保証金の返還による収入		9,235	6,266	100,622
その他		△3,964	△1,866	△12,671
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,847,404	△2,799,464	△1,959,091
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		86,000	562,886	△14,000
長期借入れによる収入		2,125,746	500,000	2,122,318
長期借入金の返済による支 出		△1,106,242	△1,054,262	△1,379,528
株式発行による収入		—	—	1,027,836
社債発行による収入		—	966,000	—
社債の償還による支出		△180,000	△230,000	△180,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		925,503	744,623	1,576,626
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		12,562	43,727	△14,907
V 現金及び現金同等物の増減額		931,725	△806,834	1,624,936
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,695,020	4,319,956	2,695,020
VII 現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高	※	3,626,745	3,513,122	4,319,956

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル 持分法を適用していない非連結子会社は四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前第3四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「未払金」の金額は217,169千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は40,490千円であります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
		<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,299,747千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>108,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,807,962千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>351,869千円</td> </tr> <tr> <td> その他 (建設仮勘定)</td> <td>300,932千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>138,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>277,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,985,385千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td>3,281,662千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	108,022千円	建物及び構築物	2,807,962千円	有形固定資産		その他(土地)	351,869千円	その他 (建設仮勘定)	300,932千円	保証金	138,973千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	277,625千円	合計	3,985,385千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	3,281,662千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,959,427千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,349,109千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>282,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172,517千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>659,331千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td>2,626,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物及び構築物	3,349,109千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	282,975千円	合計	4,172,517千円	短期借入金	659,331千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,626,956千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,699千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>108,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,744,023千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (建設仮勘定)</td> <td>363,708千円</td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>260,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,928,687千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td>3,345,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	108,027千円	建物及び構築物	2,744,023千円	有形固定資産		その他 (建設仮勘定)	363,708千円	その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	260,525千円	合計	3,928,687千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	3,345,723千円
現金及び預金	108,022千円																																																													
建物及び構築物	2,807,962千円																																																													
有形固定資産																																																														
その他(土地)	351,869千円																																																													
その他 (建設仮勘定)	300,932千円																																																													
保証金	138,973千円																																																													
投資その他の資産																																																														
その他 (長期性預金)	277,625千円																																																													
合計	3,985,385千円																																																													
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	3,281,662千円																																																													
現金及び預金	88,030千円																																																													
建物及び構築物	3,349,109千円																																																													
有形固定資産																																																														
その他(土地)	402,402千円																																																													
保証金	50,000千円																																																													
投資その他の資産																																																														
その他 (長期性預金)	282,975千円																																																													
合計	4,172,517千円																																																													
短期借入金	659,331千円																																																													
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,626,956千円																																																													
現金及び預金	108,027千円																																																													
建物及び構築物	2,744,023千円																																																													
有形固定資産																																																														
その他 (建設仮勘定)	363,708千円																																																													
その他(土地)	402,402千円																																																													
保証金	50,000千円																																																													
投資その他の資産																																																														
その他 (長期性預金)	260,525千円																																																													
合計	3,928,687千円																																																													
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	3,345,723千円																																																													
<p>3. _____</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>3. _____</p>																																																						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																													
借入実行残高	—千円																																																													
差引額	1,500,000千円																																																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 276,459千円 給料手当 201,988千円 賞与引当金繰入額 12,210千円 退職給付引当金繰入額 2,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,700千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 541,509千円 給料手当 346,767千円 退職給付引当金繰入額 5,858千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,700千円 支払地代家賃 236,932千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 455,722千円 給料手当 288,304千円 退職給付引当金繰入額 3,615千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,600千円 支払手数料 229,635千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 119,911千円 器具備品 1,717千円 合計 121,628千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,630千円 器具備品 3,102千円 合計 14,732千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 119,911千円 器具備品 1,717千円 合計 121,628千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 582千円	※3. _____
※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。	※4. _____	※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。
※5. _____	※5. ㈱ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。	※5. _____
※6. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 3,764,786千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △138,040千円 現金及び現金同等物 3,626,745千円	※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 3,615,228千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 35,948千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,054千円 現金及び現金同等物 3,513,122千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 4,353,662千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 104,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,049千円 現金及び現金同等物 4,319,956千円

① リース取引

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,273,140</td> <td>532,101</td> <td>741,038</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>2,969</td> <td>13,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,689</td> <td>535,071</td> <td>754,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>230,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,870千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,787千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,273,140	532,101	741,038	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	2,969	13,579	合計	1,289,689	535,071	754,618	1年内	230,635千円	1年超	564,235千円	合計	794,870千円	支払リース料	225,044千円	減価償却費相当額	189,289千円	支払利息相当額	41,787千円	未経過リース料		1年内	1,832千円	1年超	1,878千円	合計	3,710千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>6,956</td> <td>1,593,043</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,255,344</td> <td>661,072</td> <td>594,272</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>6,346</td> <td>10,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871,893</td> <td>674,374</td> <td>2,197,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>308,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,240,863千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,420千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	1,600,000	6,956	1,593,043	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,255,344	661,072	594,272	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	6,346	10,203	合計	2,871,893	674,374	2,197,519	1年内	308,836千円	1年超	1,932,027千円	合計	2,240,863千円	支払リース料	212,002千円	減価償却費相当額	179,266千円	支払利息相当額	33,343千円	未経過リース料		1年内	91,207千円	1年超	288,212千円	合計	379,420千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,208,051</td> <td>528,024</td> <td>680,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>3,813</td> <td>12,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224,600</td> <td>531,837</td> <td>692,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>228,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,418千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,722千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,191千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735	合計	1,224,600	531,837	692,762	1年内	228,110千円	1年超	506,307千円	合計	734,418千円	支払リース料	295,968千円	減価償却費相当額	248,668千円	支払利息相当額	53,722千円	未経過リース料		1年内	1,470千円	1年超	1,721千円	合計	3,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,273,140	532,101	741,038																																																																																																															
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	2,969	13,579																																																																																																															
合計	1,289,689	535,071	754,618																																																																																																															
1年内	230,635千円																																																																																																																	
1年超	564,235千円																																																																																																																	
合計	794,870千円																																																																																																																	
支払リース料	225,044千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	189,289千円																																																																																																																	
支払利息相当額	41,787千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	1,832千円																																																																																																																	
1年超	1,878千円																																																																																																																	
合計	3,710千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産 建物及び構築物	1,600,000	6,956	1,593,043																																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,255,344	661,072	594,272																																																																																																															
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	6,346	10,203																																																																																																															
合計	2,871,893	674,374	2,197,519																																																																																																															
1年内	308,836千円																																																																																																																	
1年超	1,932,027千円																																																																																																																	
合計	2,240,863千円																																																																																																																	
支払リース料	212,002千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	179,266千円																																																																																																																	
支払利息相当額	33,343千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	91,207千円																																																																																																																	
1年超	288,212千円																																																																																																																	
合計	379,420千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026																																																																																																															
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	3,813	12,735																																																																																																															
合計	1,224,600	531,837	692,762																																																																																																															
1年内	228,110千円																																																																																																																	
1年超	506,307千円																																																																																																																	
合計	734,418千円																																																																																																																	
支払リース料	295,968千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	248,668千円																																																																																																																	
支払利息相当額	53,722千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	1,470千円																																																																																																																	
1年超	1,721千円																																																																																																																	
合計	3,191千円																																																																																																																	

② 有価証券

前第3四半期連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	55,457	55,402	△54
合計	55,457	55,402	△54

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,750

当第3四半期連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	35,948

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	104,342

③ デリバティブ取引

前第3四半期連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨スワップ取引	3,739,700	△1,454	△1,454

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	16,978	1,855	1,855
	通貨スワップ取引	2,403,700	△269	△269

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨スワップ取引	3,739,700	△2,480	△2,480

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,846,385	1,846,385
II 連結売上高（千円）	—	10,245,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	18.0

当第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,334,602	2,334,602
II 連結売上高（千円）	—	10,614,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	22.0

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,696,443	2,696,443
II 連結売上高（千円）	—	14,569,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	18.5

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 137,246円01銭 1株当たり第3四半 期純利益金額 41,224円97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で 株式1株につき2株の株式分割を、平 成16年5月11日付で株式1株につき2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 95,624円02銭 1株当たり当期純利 益金額 38,411円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 257,596円61銭 1株当たり第3四半 期純利益金額 27,892円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 228,872円17銭 1株当たり当期純利 益金額 65,711円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で 株式1株につき2株の株式分割を、平 成16年5月11日付で株式1株につき2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 95,624円02銭 1株当たり当期純利 益金額 38,411円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	527,679	379,341	850,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	527,679	379,341	850,564
期中平均株式数(株)	12,800	13,600	12,944

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>提出会社は、平成16年9月27日及び平成16年10月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年10月27日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成16年10月27日付で資本金は472,000千円、資本準備金は634,720千円、発行済株式総数は13,600株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行新株式数 普通株式 800株</p> <p>③ 発行価格 1株につき1,400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき1,303,400円 この価額は提出会社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき1,020,000円 (資本組入額 510,000円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 816,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 1,042,720千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 408,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成16年10月27日</p> <p>⑩ 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 婚礼施設等への設備投資</p>	<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p>	<p>—————</p>